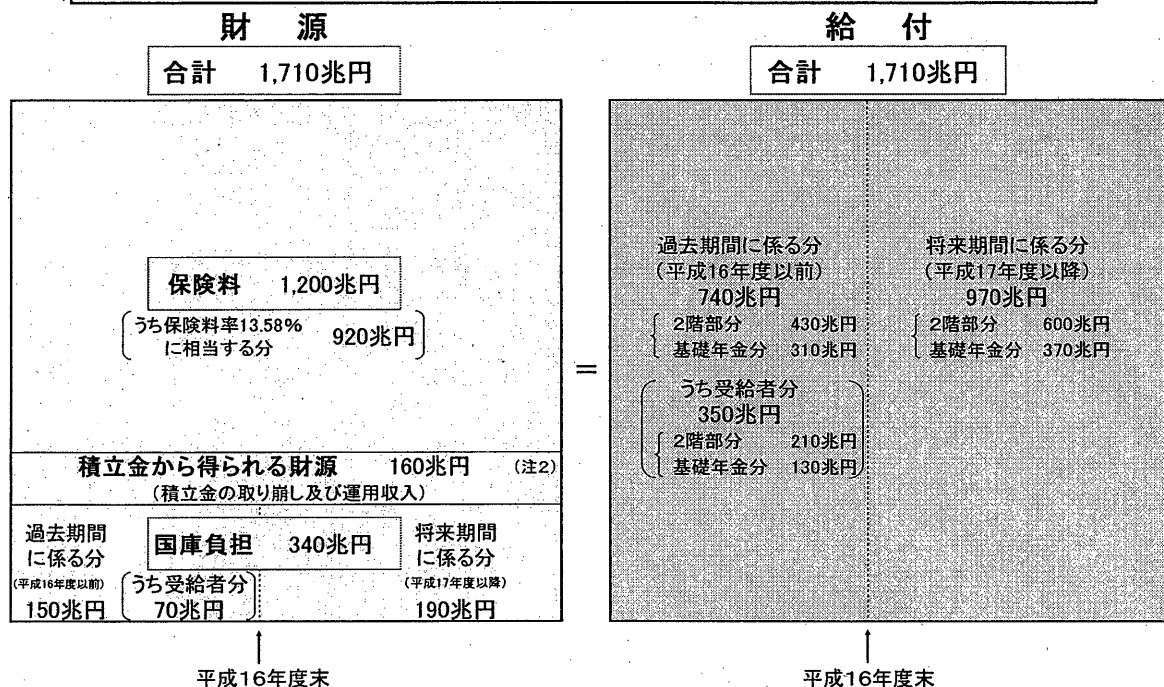


厚生年金の財源と給付の内訳（運用利回りによる換算）

－ 平成16年財政再計算 －

今後、95年間（2100年度まで）にわたる厚生年金の財源と給付の内訳を運用利回りで現在（平成16年度）の価格に換算して一時金で表示したもの



（注1）長期的な（平成21(2009)年度～）経済前提は次の通り。

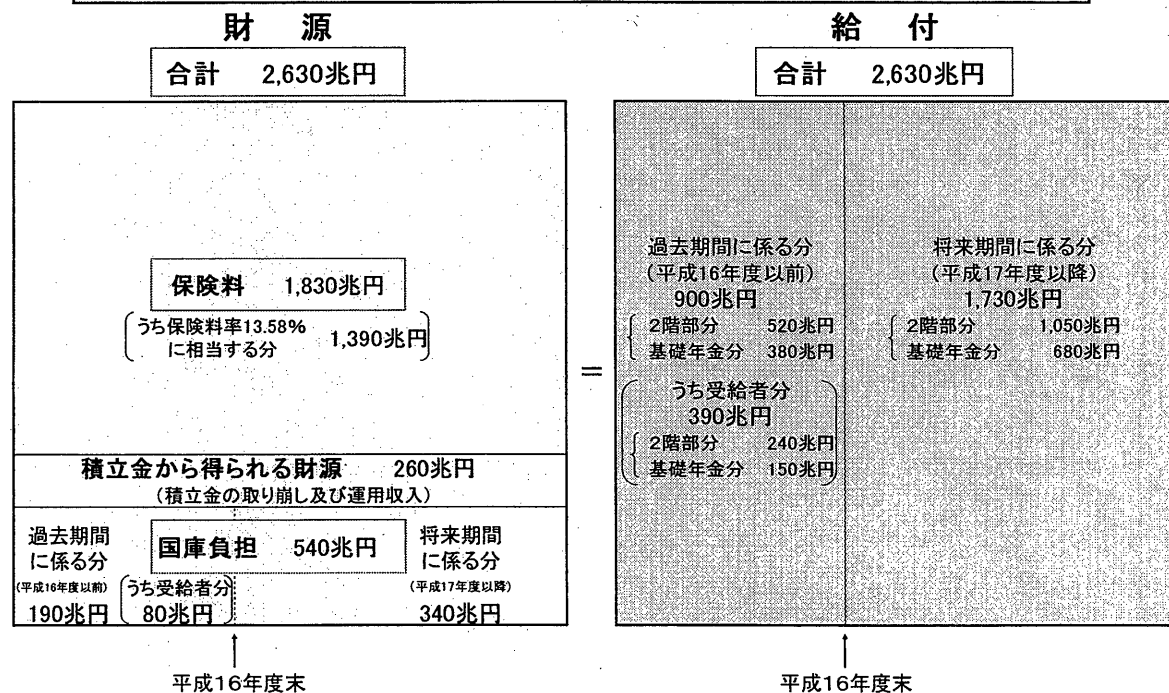
賃金上昇率	2.1 %
物価上昇率	1.0 %
運用利回り	3.2 %
可処分所得上昇率	2.1 %（ただし、平成29(2017)年度までは1.9%）

（注2）厚生年金に係る積立金は平成16(2004)年度末現在約170兆円（厚生年金基金の代行部分に係るものを含む）であるが、図においては2100年度時点において1年分の給付費の現価に相当する10兆円を除いて表示している。

厚生年金の財源と給付の内訳（賃金上昇率による換算）

－ 平成16年財政再計算 －

今後、95年間（2100年度まで）にわたる厚生年金の財源と給付の内訳を賃金上昇率で現在（平成16年度）の価格に換算して一時金で表示したもの



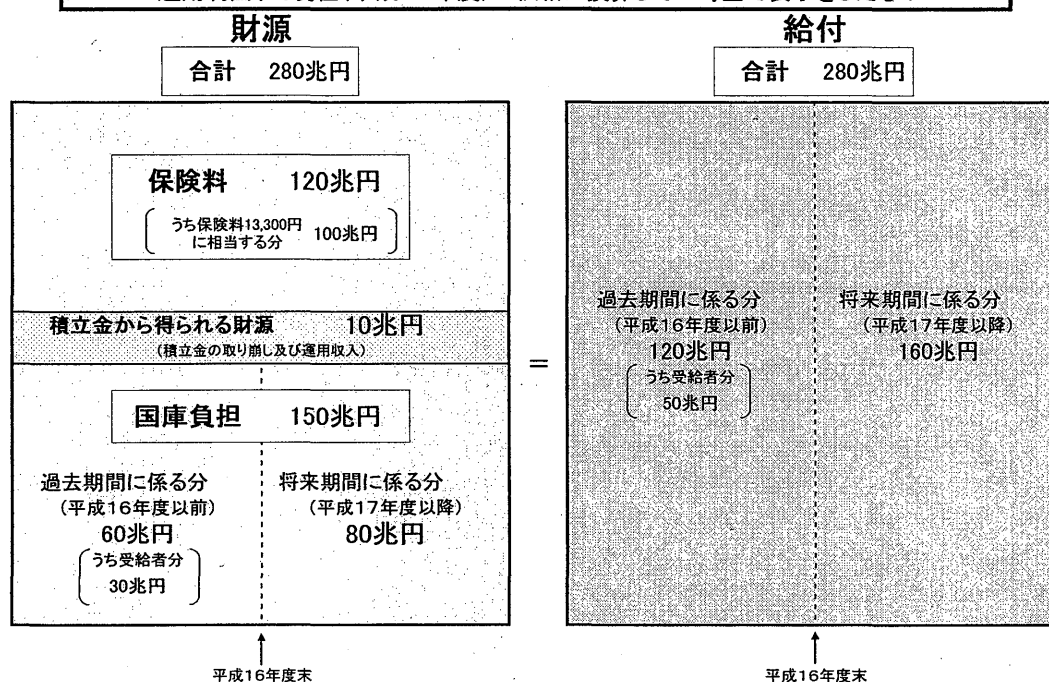
（注）長期的な（平成21(2009)年度～）経済前提は次の通り。

賃金上昇率	2.1 %
物価上昇率	1.0 %
運用利回り	3.2 %
可処分所得上昇率	2.1 %（ただし、平成29(2017)年度までは1.9%）

国民年金の財源と給付の内訳(運用利回りによる換算)

— 平成16年財政再計算 —

今後、95年間(2100年度まで)にわたる国民年金の財源と給付の内訳を
運用利回りで現在(平成16年度)の価格に換算して一時金で表示をしたもの



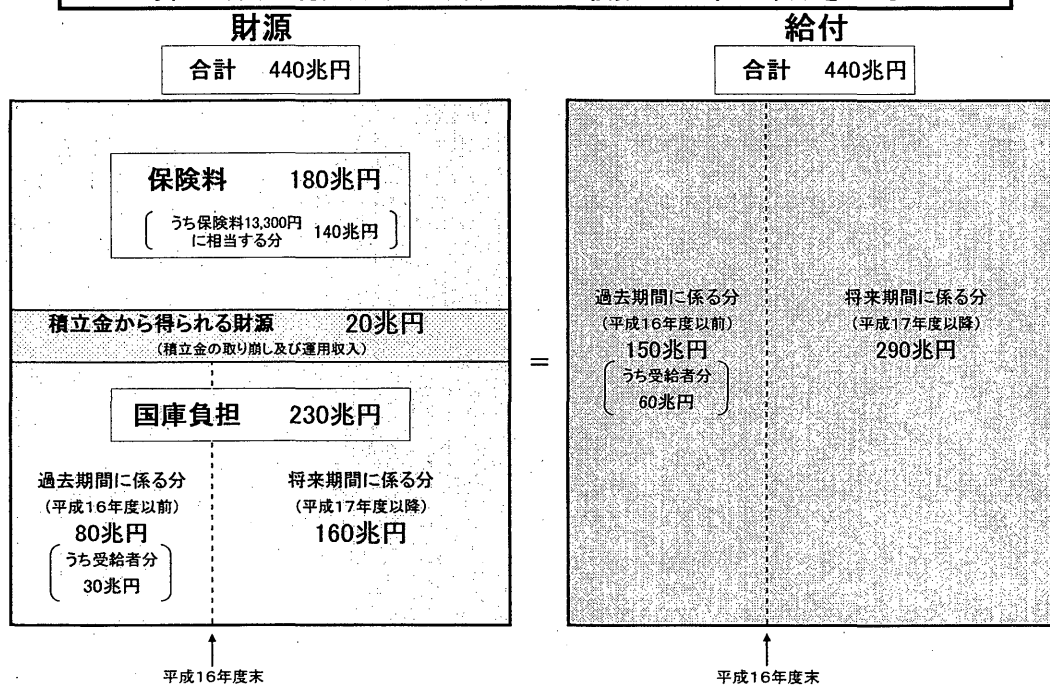
(注)長期的な(平成21(2009)年度～)経済前提は次の通り。

賃金上昇率	2.1%
物価上昇率	1.0%
運用利回り	3.2%
可処分所得上昇率	2.1% (ただし、平成29(2017)年度までは1.9%)

国民年金の財源と給付の内訳(賃金上昇率による換算)

— 平成16年財政再計算 —

今後、95年間(2100年度まで)にわたる国民年金の財源と給付の内訳を
賃金上昇率で現在(平成16年度)の価格に換算して一時金で表示をしたもの



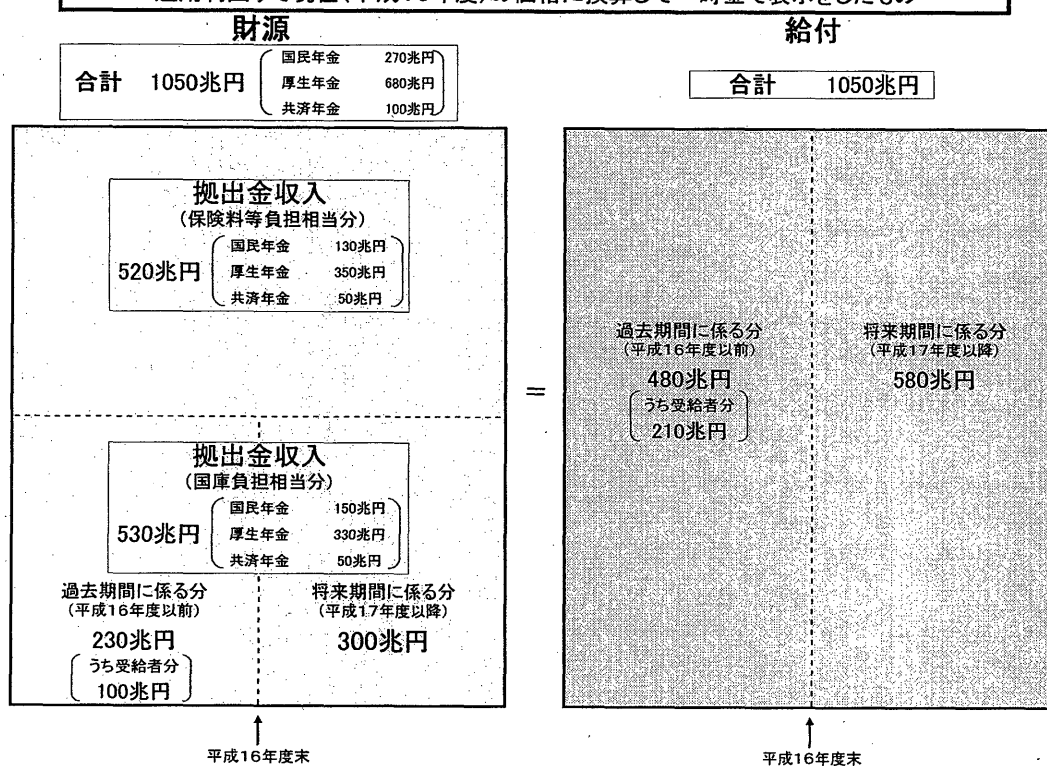
(注)長期的な(平成21(2009)年度～)経済前提は次の通り。

賃金上昇率	2.1%
物価上昇率	1.0%
運用利回り	3.2%
可処分所得上昇率	2.1% (ただし、平成29(2017)年度までは1.9%)

基礎年金の収入総額と給付の内訳(運用利回りによる換算)

— 平成16年財政再計算 —

今後、95年間(2100年度まで)にわたる基礎年金の財源と給付の内訳を
運用利回りで現在(平成16年度)の価格に換算して一時金で表示をしたもの



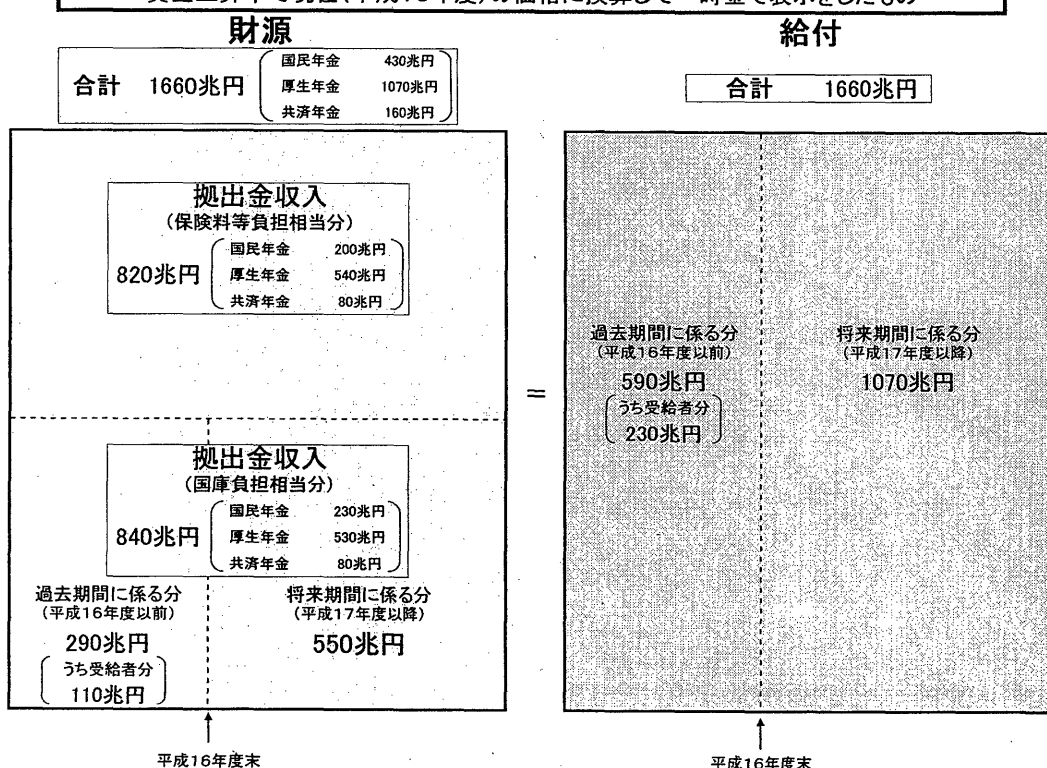
(注)長期的な(平成21(2009)年度～)経済前提は次の通り。

賃金上昇率 2.1%
 物価上昇率 1.0%
 運用利回り 3.2%
 可処分所得上昇率 2.1% (ただし、平成29(2017)年度までは1.9%)

基礎年金の収入総額と給付の内訳(賃金上昇率による換算)

— 平成16年財政再計算 —

今後、95年間(2100年度まで)にわたる基礎年金の財源と給付の内訳を
賃金上昇率で現在(平成16年度)の価格に換算して一時金で表示をしたもの



(注)長期的な(平成21(2009)年度～)経済前提は次の通り。

賃金上昇率 2.1%
 物価上昇率 1.0%
 運用利回り 3.2%
 可処分所得上昇率 2.1% (ただし、平成29(2017)年度までは1.9%)

